

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	大原簿記法律観光専門学校金沢校
設置者名	学校法人大原学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
商業実務 専門課程	税理士・会計士学科	夜・通信	240	160	
	総合ビジネス学科	夜・通信	270	160	
文化・教養 専門課程	公務員学科1年制	夜・通信	305	80	
	公務員学科2年制	夜・通信	305	160	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページにて公表 <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/">https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/</a>
---

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大原簿記法律観光専門学校金沢校
設置者名	学校法人大原学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて公表 <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/officer_list.pdf">https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/officer_list.pdf</a>
---

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	司法書士事務所 所長	2025.5.29～4 年以内に終了 する会計年度 のうち最終の ものに関する 定時評議員会 の終結の時ま で	法人運営における法 務的な検証、管理
非常勤	Web デザイン・システム 開発・印刷関連企業 代表	2025.5.29～4 年以内に終了 する会計年度 のうち最終の ものに関する 定時評議員会 の終結の時ま で	学生募集、教材開発 への助言
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大原簿記法律観光専門学校金沢校
設置者名	学校法人大原学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p> <p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)                  年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。                  毎年、上記の手続きを経て、授業計画(シラバス)を改善検討し、3月に公表する。</p>																								
授業計画書の公表方法	ホームページにて公表 <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/">https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/</a>																							
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p> <p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。                  2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p> <table border="1" data-bbox="359 1254 1141 1556"> <thead> <tr> <th>判定</th> <th>評価点</th> <th>成績評価</th> <th>成績証明書表記</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">合格</td> <td>100点～90点</td> <td>秀</td> <td>秀</td> </tr> <tr> <td>89点～80点</td> <td>優</td> <td>優</td> </tr> <tr> <td>79点～70点</td> <td>良</td> <td>良</td> </tr> <tr> <td>69点～60点</td> <td>可</td> <td>可</td> </tr> <tr> <td>不合格</td> <td>59点以下</td> <td>不可</td> <td>非表示</td> </tr> </tbody> </table> <p>※当該授業科目ごとに定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>				判定	評価点	成績評価	成績証明書表記	合格	100点～90点	秀	秀	89点～80点	優	優	79点～70点	良	良	69点～60点	可	可	不合格	59点以下	不可	非表示
判定	評価点	成績評価	成績証明書表記																					
合格	100点～90点	秀	秀																					
	89点～80点	優	優																					
	79点～70点	良	良																					
	69点～60点	可	可																					
不合格	59点以下	不可	非表示																					
<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>																								

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

1. 成績評価における客観的な指数として、GPA (Grade Point Average) を用いる。
2. 科目ごとの成績評価に対する GP (Grade Point) は次のとおり。

成績評価	GP	評価点	備考
秀	4	100点～90点	
優	3	89点～80点	
良	2	79点～70点	
可	1	69点～60点	
不可	0	59点以下	
認定	—	—	対象外

3. GPA 算出方法

$$\text{GPA} = \frac{\text{(科目の単位数} \times \text{当該科目で付与された GP) の合計}}{\text{履修科目の単位数の合計}}$$

※小数点以下第3位四捨五入

客観的な指標の 算出方法の公表方法	ホームページにて公表 <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/">https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/</a>
----------------------	---

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

1. 卒業の認定は、学科ごとに定める修業年限以上在学し、学科ごとに定める授業時間数以上履修すること。

学 科	修業年限	授業時間数	称 号
税理士・会計士学科	2年	1,700時間以上	専門士
総合ビジネス学科	2年	1,700時間以上	専門士
公務員学科2年制	2年	1,700時間以上	専門士
公務員学科1年制	1年	800時間以上	—

2. 卒業の認定は、卒業判定委員会において、上記の基準に基づいて判定し、審査に合格した者について校長が行う。

卒業の認定に関する 方針の公表方法	ホームページにて公表 <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/">https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/</a>
----------------------	---

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	大原簿記法律観光専門学校金沢校
設置者名	学校法人大原学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ホームページにて公表 <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/financial-overview.pdf">https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/financial-overview.pdf</a>
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

## 2. 教育活動に係る情報

### ①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士	
商業実務		専門	税理士・会計士学科		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1700時間 単位時間/単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		17人	0人	3人	7人	10人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 別紙
成績評価の基準・方法
（概要） 秀、優、良、可、不可の5種・定期試験
卒業・進級の認定基準
（概要） 1. 進級の認定は、学科ごとに定める授業時間数以上履修かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得していること。 2. 卒業の認定は、学科ごとに定める修業年限以上在学し、学科ごとに定める授業時間数以上履修かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得していること。
学修支援等
（概要） 保護者への連絡および通知

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
3人 （100%）	1人 （33%）	2人 （67%）	0人 （%）
（主な就職、業界等） 総合警備保障㈱中日本採用センター、ルートイングループ			
（就職指導内容） 全体指導によるレクチャー、個別面接トレーニングなど			
（主な学修成果（資格・検定等）） 日商簿記2級、税理士試験、会計士試験			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
7人	1人	7.1%
(中途退学の主な理由) 目的意識の喪失		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門	総合ビジネス学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1700時間 単位時間/単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	
			単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
50人	28人	13人	3人	7人	10人		
カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）							
（概要） 別紙							
成績評価の基準・方法							
（概要） 秀、優、良、可、不可の5種・定期試験							
卒業・進級の認定基準							
（概要） 1. 進級の認定は、学科ごとに定める授業時間数以上履修かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得していること。 2. 卒業の認定は、学科ごとに定める修業年限以上在学し、学科ごとに定める授業時間数以上履修かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得していること。							
学修支援等							
（概要） 保護者への連絡および通知							

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
14人 （100%）	0人 （%）	13人 （93%）	1人 （7%）
（主な就職、業界等） 泉州電業㈱、㈱クスリのアオキ、㈱コメリ、㈱エー・オー・シー、㈱阪急交通社 ㈱農協観光、つなぐ不動産㈱、㈱ケン・ホテルマネジメント金沢、ルートイングループ			
（就職指導内容） 全体指導によるレクチャー、個別面接トレーニングなど			
（主な学修成果（資格・検定等）） 日商簿記2級、国内旅行業務取扱管理者、総合旅行業務取扱管理者			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
19 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による定期面談 (本人および保護者)		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		専門	公務員学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800時間 単位時間/単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
30人		16人	0人	3人	2人	5人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 別紙
成績評価の基準・方法
（概要） 秀、優、良、可、不可の5種・定期試験
卒業・進級の認定基準
（概要） 1. 進級の認定は、学科ごとに定める授業時間数以上履修かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得していること。 2. 卒業の認定は、学科ごとに定める修業年限以上在学し、学科ごとに定める授業時間数以上履修かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得していること。
学修支援等
（概要） 保護者への連絡および通知

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
12人 (100%)	0人 (0%)	12人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 各種国家公務員、各地方自治体			
(就職指導内容) 全体指導によるレクチャー、個別面接トレーニングなど			
(主な学修成果(資格・検定等)) 日ビ漢字能力検定2級			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
14 人	2 人	14.3%
(中途退学の主な理由) 進路変更 (就職)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による定期面談 (本人および保護者)		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		専門	公務員学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1700時間 単位時間/単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60人		41人	0人	3人	3人	6人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
（概要） 別紙			
成績評価の基準・方法			
（概要） 秀、優、良、可、不可の5種・定期試験			
卒業・進級の認定基準			
（概要） 1. 進級の認定は、学科ごとに定める授業時間数以上履修かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得していること。 2. 卒業の認定は、学科ごとに定める修業年限以上在学し、学科ごとに定める授業時間数以上履修かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得していること。			
学修支援等			
（概要） 保護者への連絡および通知			
卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
22人 （100%）	0人 （%）	22人 （100%）	0人 （0%）
（主な就職、業界等） 各種国家公務員、各地方自治体			
（就職指導内容） 全体指導によるレクチャー、個別面接トレーニングなど			
（主な学修成果（資格・検定等）） 日ビ一般教養力検定1・2級			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
46 人	2 人	4.3%
(中途退学の主な理由) 進路変更 (就職)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による定期面談 (本人および保護者)		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
税理士・会計士学科	150,000 円	680,000 円	450,000 円	
総合ビジネス学科	150,000 円	680,000 円	450,000 円	
公務員学科	150,000 円	680,000 円	450,000 円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/">https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/</a>		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 年 1 回実施される学校関係者評価会議において、教育理念に基づいた実践的な教育が実現できているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、ガイドラインを定め評価する。課題が残る評価結果については、校長を含めた教務責任者より改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
企業	2025. 4. 1～2027. 3. 31	同窓会会長
なし	2025. 4. 1～2027. 3. 31	同窓会副会長
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/">https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/</a>		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/">https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/</a>
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H117320100095
学校名 (〇〇大学 等)	大原簿記法律観光専門学校金沢校
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人大原学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等 (内数) ※家計急変による者を除く。		11人 ( 0 ) 人	12人 ( 0 ) 人	12人 ( 0 ) 人
内 訳	第Ⅰ区分	—	—	
	(うち多子世帯)	( 0 人)	( 0 人)	
	第Ⅱ区分	—	—	
	(うち多子世帯)	( 0 人)	( 0 人)	
	第Ⅲ区分	—	—	
	(うち多子世帯)	( 0 人)	( 0 人)	
	第Ⅳ区分 (理工農)	0人	0人	
	第Ⅳ区分 (多子世帯)	0人	0人	
区分外 (多子世帯)	0人	0人		
家計急変による 支援対象者 (年間)				— ( 0 ) 人
合計 (年間)				13人 ( 0 ) 人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等 短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が廃止の基準に該当)	0人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	0人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が警告の基準に該当)	0人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	—	0人	—
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	0人	0人
計	—	0人	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。